

# 第47期 貸借対照表・損益計算書

平成17年9月28日

東京都中野区本町4丁目38番13号

日本ホルスタイン会館内

株式会社 構造計画研究所

代表取締役社長 服部 正太

## 貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,351,701	流動負債	3,670,883
現金及び預金	303,795	買掛金	523,343
受取手形	122,551	短期借入金	700,000
売掛金	1,873,273	1年以内に返済予定の長期借入金	1,190,000
半製品	80,525	未払金	199,512
仕掛品	623,108	未払費用	605,735
前渡金	19,884	未払法人税等	211,108
前払費用	146,021	未消費税税等	53,789
繰延税金資産	177,779	前受金	142,673
その他	69,407	預り金	44,720
貸倒引当金	64,647		
固定資産	7,001,049	固定負債	3,626,701
有形固定資産	5,640,373	長期借入金	2,606,250
建物	1,967,532	退職給付引当金	886,301
構築物	17,626	役員退職慰労引当金	134,150
機械及び装置	32,828		
器具及び備品	24,969	負債合計	7,297,584
土地	3,597,417		
無形固定資産	471,088	資本金	1,010,200
ソフトウェア	434,013	資本剰余金	1,130,825
その他	37,075	資本準備金	252,550
投資その他の資産	889,587	その他資本剰余金	878,275
投資有価証券	267,138	資本準備金減少差益	878,275
子会社株式	51,206	利益剰余金	1,017,195
破産債権更生債権等	75,391	任意積立金	419,577
長期前払費用	4,180	プログラム等準備金	266,485
繰延税金資産	321,895	固定資産圧縮積立金	35,693
保険積立金	136,937	特別償却準備金	17,399
その他	106,173	別途積立金	100,000
貸倒引当金	73,344	当期末処分利益	597,617
		株式等評価差額金	6,245
		自己株式	109,300
資産合計	10,352,751	資本合計	3,055,166
		負債及び資本合計	10,352,751

(注)1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針および注記は別記しております。

## 損 益 計 算 書

( 平成16年7月1日から  
平成17年6月30日まで )

( 単位：千円 )

科		目	金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		9,473,576
		売 上 高	9,473,576	
		営 業 費 用		8,923,445
		売 上 原 価	6,444,530	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,478,915	
		営 業 利 益		550,130
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		18,758
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,542	
		貸 貸 収 入	12,416	
		保 険 事 務 代 行 手 数 料	2,030	
そ の 他		1,769		
営 業 外 費 用			106,503	
	支 払 利 息	103,963		
	そ の 他	2,540		
		経 常 利 益		462,385
		特 別 損 失		384,526
		固 定 資 産 除 却 損	3,755	
		退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	104,304	
		適 格 退 職 年 金 制 度 終 了 損 失	209,481	
		設 計 瑕 疵 関 連 費 用	66,986	
		税 引 前 当 期 純 利 益		77,858
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		293,000
		法 人 税 等 調 整 額		222,789
		当 期 純 利 益		7,647
		前 期 繰 越 利 益		589,969
		当 期 未 処 分 利 益		597,617

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針および注記は別記しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式                      移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの              移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 半製品                              個別法による原価法
- (2) 仕掛品                              個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（その付属設備を除く）                      定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その付属設備を除く）については定額法によっております。

その他の有形固定資産                              定率法  
なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。

#### (3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産      3年均等償却

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（521,521千円）は、5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。

ただし、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 7. 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が23,709千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が23,709千円減少しております。

### 8. 退職給付制度

当社は、平成17年7月1日付で退職給付制度の改訂を行い、従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行による影響額209,481千円については、「適格退職年金制度終了損失」として特別損失に計上しております。

#### 貸借対照表に関する注記

- 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 1,580,300 千円
- 2 . 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算機器等についてはリース契約により使用しております。
- 3 . 担保に供している資産
  - 建 物 1,465,597千円
  - 土 地 2,907,786千円
- 4 . 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,245千円であります。

#### 損益計算書に関する注記

- 1 株当たり当期純利益 1 円28銭
  - 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
    - 損益計算書上の当期純利益 7,647千円
    - 普通株式に係る当期純利益 7,647千円
    - 普通株式の期中平均株式数 5,996,391株